



〈書評〉伊東光晴著 『近代価格理論の構造 : 競争・寡占・独占』

新野, 幸次郎

(Citation)

国民経済雑誌, 112(6):96-100

(Issue Date)

1965-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00170847>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00170847>



伊東光晴著『近代価格理論の構造——競争

・寡占・独占——』

新 野 幸 次 郎

I. 現代経済社会の一つの特色は、すべての財および用役が価格形態をとり、しかも、価格機能が大きな修正をうけたといいながら、依然として社会的再生産の重要な中枢機能の役割を果していることにある。経済学が価値・価格論をその中心にすえてきた理由もそこにある。それにもかかわらず、価格理論は一つの確定的な内容をもたないばかりか、かえって分裂し、多様化している。本書は、このような現状に対する反省から、もろもろの現代価格理論の関連性を求め、できるかぎり、それらを統一的にとらえるための基本的な見方を示そうとしている。

著者は、「現存の価格理論のテキスト・ブックへの不満」から本書をかくことになったという。元来、テキスト・ブックの内容というのは、流動的な諸理論を叙述するのをさけて、定説として固定化されたものに限定されるのがふつうである。

経済学の対象とする現実とは、たえず変化し、発展してゆくから、このようなテキスト・ブックと現実との間の乖離は時間の流れとともにますます大きくなる。著者は、この欠陥を見すごさない。のみならず、このみぞを埋めるための基本的な見方を提供するというすぐれて啓蒙的な役割を示している。

このような企ては、下手をするとジャーナリスティックなよみものになりやすい。しかし、著者は細心の配慮をもって、本書を新しいテキスト・ブックの地位にまで高めあげているといつてよい。

II. 構成は、序・競争的市場と近代価格理論・現代市場論・寡占価格論からなる。前2者では、自由主義時代の経済像のきわめて簡潔な描写と、伝統的な財・労働・金融の三つの競争的市場のメカニズムの説明がまさにテキスト・ブック風に、しかも、きわめて手際よく与えられる。とりわけ、この種の価格理論には、エクスプリシットに表現されることの少ない新古典派的投資曲線の導出にまで及んでいることはとくに注目されてよい。

なお、38頁の第19図にある非自発的失業は、自発的失業のミス・プリント、また44頁の第24図は再考されてよい。

ここでは、さらに補論として、不完全競争市場がとりあげられる。ロビンソンの不完全競争にしても、チェンバリンの独占的競争にしても、すぐれて時代的な独占化の現象を、たんに需要要因にもとづく市場の不完全性、すなわち超時代的な要因から説明しようとするものと解する著者にとって、いずれも近代的独占市場分析の理論ではないと解される。両者が現代市場論のなかで分析されないで、たんに競争市場と近代価格理論のなかの補論とされる理由であろう。わたしも、不完全競争による独占分析が、需要要因の分析に終始しているものであることは否定しない。しかし、現代資本主義のもとにおける *inter-firm competition* が価格競争よりも、非価格競争の次元に集中しやすいことは著者も強調しているところであり、そのいみでも著者のいう生産と供給の人為的支配の問題としての近代的独占がその直接的支配のためにも需要の経路を通じて行なわれることも否定できない。そのかぎり、不完全競争論は近代的独占市場分析に適格なものではないけれども、近代的市場への一つの制限的接近方法であったとしておく方がより現実的ではなからうか。

これと関連して、いわゆるマーシャルの問題について。著者は、内部経済と外部経済との概念が、収穫逦増法則と非独占化との関係を、矛盾なく説明するためのものであると断定しておられる。しかし、マーシャルの企業家能力衰退の仮説や、シュタインドルの指摘する事実上の不完全競争の仮定と関連して、このような断定には問題が残るように思われる。

Ⅲ．現代市場論においては、自由主義経済像の動揺と市場構造の変質とがとりあげられる。前者としては、古典的な労働市場および金融市場の分析理論に対する批判が、ケインズ経済学の説明を通じて行なわれる。かつて『ケインズ』をかかれ、また宮崎教授と共に『コメンタールケインズ一般理論』を著わされた著者だけに、その説明は簡潔にして、要をえている。なお84頁の本文中第47図とあるは、48図のミスプリント。

後者においては、バーリーとミーンズの調査をきっかけにして、生産集中度の変質を通じての市場構造の変化が統計に則して説明される。ケインズが無視した市場構造の変質の問題を補足するためである。しかし、多くの人の指摘するように、アメリカ経済の生産集中度は、そのご、かれらの推測したようには進展しなかった。また生産集中度が、市場構造の最適の尺度となりうるかどうかにも多くの問題がある。著者が、もし、これらの問題にふれながら、利益集団の分析に入られたら、マルクスの競争・独占論から直接入られるよりも却って説得的ではなかったかと思われる。

また、もしマルクスについてとり扱われるなら、現代価格理論があくまで与えられた市場構造の下での価格産出量決定論であって、市場構造形成のメカニズムを説明するものでないことを指摘される方が有効だったのではないか。著者は、このことを十二分

に意識され、序文において、「近代経済学は主として問題を価格論に則して考えてきたのに対して、マルクス経済学は独占形態論としてとりあげてきた」といっておられる。この見解をさらに積極的に展開して頂きたかったと思う。それにつけても思い出されるのは、J・ロビンソンの次の発言である。彼女は、1951年9月4日、国際経済学会の報告のなかで、一般均衡理論を批判しながら、次のように云ったといわれる。すなわち、「私は20年前に私の本をかいたことに対して弁明をしようとは思わない。しかし、人々がいまだにその本をよんでいられることはショッキングなことだとおもう¹」と。この彼女の発言は、直接には、一般均衡理論のスタティックな性格に向けられている。しかし、この問題を考えるさい、きわめて示唆的である。

Ⅳ. 伝統的価格理論に対する批判としては、一方では上述したケインズ理論があてられるとともに、他方では変質した財市場に対応して寡占価格論がとりあげられる。

寡占は、協調的寡占と競争的寡占とに分けられる。前者の価格決定の典型的理論としては、まずスウィージの屈折需要曲線がとりあげられるが、その問題点としては、(1)現実においては、寡占市場においても価格は変動しておるが、このことの説明は、屈折需要曲線の理論ではできないこと、および(2)屈折需要曲線の理論は、ひとたびきまった価格が、寡占市場において硬直化する傾向があることは論証できても、なぜそのような水準で価格がきまったかということを説明できないこと、いいかえればそれが価格決定論としての資格を欠くことがあげられる。

この第二の批判は重要である。なぜなら、それを補うものとして、ホール＝ヒッチ流のフル・コスト原則が登場することになり、両者の関係が位置づけられることになるからである。そのばあい、価格の変化について、(1)一企業のための直接費が増加したばあいには、費用の上昇があっても、価格一定で、屈折需要曲線の理論が妥当し、(2)直接費の上昇がその産業内の企業全部について生ずるばあいには、価格は引上げられるといった定式化がおこなわれる。

もっとも、フル・コスト原則についても問題がないわけではない。著者は、それを(1)マーク・アップに利用される利潤の慣習的な率をきめるものが確定的でないこと、(2)それと関係して操業度についての説明のないこと、および(3)カレッキのフル・コスト原則への批判の三点にわたってとりあげる。フル・コスト原則を価格決定論として重視すればするほど、マーク・アップ比率をきめる要因が重要となる。こうして、著者は、フル・コストの上限を説明するものとして、ベインおよびシロス・ラビーニの参入障壁および参入阻止価格の概念を導入する。諸価格論の関連性を明らかにし、それらを統一的に

1 Monopoly and Competition and their Regulation, ed. by E. H. Chamberlin, Macmillan, 1954, p. 507.

つかむという著者の意図は、その限り見事な一貫性をもち、きわめて示唆にとむものである。大いに注目されてよい。かくして著者はいう。「価格変動原理であるフル・コスト原理は、製品当りの直接費に製品当りの間接費をわりふり、ある一定額の利潤をきめるものであったが、その一定額の利潤を加えるというとき、それはけっして短期的な利潤極大を求めるのではなく、安定的な長期的利潤極大であり、その上限は競争企業が参入できないような価格つまり参入阻止価格である」と。

ことに、ベインの参入障壁としてあげている三つの要因をとりあげ、ベインの説明の不十分だった第三の要因の論証を前進させたのが、シロス・ラビーニであったという位置づけは、本書の意図の一貫性を示すものである。ただ、著者が、ベインが参入障壁について、「必要資本額の大小のはたす役割を一応は認めながらも、ベインは測定上の困難さからこれを無視している」（下点は筆者）といわれるのは、かならずしも適切ではないと思われる。また、きわめて些細なことであるが、173頁から178頁にわたって何回か使われる「産業構造」ということばは、むしろ市場構造としておかれる方が無難であると思われる。

ここでは、また補論として非価格競争論が付され、その最後に、いわゆる依存効果と消費者主権の動揺の問題にまでふれ、それが認められるかぎり、「パラメーターとしての価格機能の合理性に期待するとか、需要者と供給者とともに満足させるのは自由な価格のもとであって、経済政策はこれに介入すべきではない」といったいわゆる新自由主義の主張が吟味されるなど、念入りに叙述されている。

V. しかし、いうまでもなく、寡占的市場が常に協調的である保証はない。戦後とくに高度成長期におけるわが国の寡占市場の企業間競争が典型的にしているように、一定の条件のもとにおいてはきわめて激しい競争が発生する可能性がある。著者は、競争的寡占をボーモルの売上高極大仮説を手がかりとしながら展開する。そのさい、競争的寡占の条件としては、単に需要増加のみでは不十分であって、さらに、(1)需要の弾力性の大きいこと、および(2)技術革新による費用低下の可能性の大きいことをあげる。ところが、著者によれば、所得弾力性および価格弾力性は、そのものの普及化にともなって、いずれは低下してしまい、また技術進歩の速度もいずれは緩慢化することが予想されることから、競争的寡占は、寡占市場の過渡的な姿にすぎず、「協調的寡占論のほうが寡占価格論の一般論であるといってよい」と結論される。

しかし、著者が夙に熟知されているように、この結論をより説得的にするためには、いわゆる有効競争論について、若干の紹介をされ、それに対する筆者の見解を示しておかれる方が望ましかったのではないと思われる。思うに、それが価格論について真正面からとり扱ったものでないということを配慮されてのことであろうが、寡占企業のビ

ヘイビアを定式化するには、こんごとも理論的・実証的に色々な点が補足される必要のあることだけは明白であると思われるからである。

著者は最後に、現代資本主義の一つの柱としての寡占経済下のケインズ政策が、フル・コスト原則維持の一要因であることをしめし、このメカニズムのもとにおけるいわゆる生産性変化率格差インフレーションについて説明される。現代物価問題と寡占の関係を見るうえに無視されてはならない点である。この指摘は、また逆に、ケインズが市場構造の変質の問題を十分考慮していなかっただけに、ケインズ経済学の性格の吟味にも重要な視点を与えるものであるということができる。

Ⅵ. 価格理論、ことに伝統的価格理論について講義をされた人なら、多かれ少なかれ経験されたことと思うが、その講義は下手をすると却って経済学に対する学生の興味を失わせやすい。ところが、著者は、そのすぐれた整理と分析によって、読者に関心と研究意欲を与えるように構成しておられる。本書は、決して、たんにテキスト・ブックとしてかかれたものではないけれども、教育上の刺戟もきわめて大きいものであるといわねばならない。私は、読者が、価格理論のいわゆる **Empty box** から抜け出し、新らしい役割を見出されるのに重要な問題提起を随所に発見されることを確信する。

以上、私は書評というよりは、紹介を中心に、伊東教授の労作にふれてきた。著者は「はしがき」において、いままで自分のかいた本について、多くの有益な書評に接したが、結局においては、「自分の書いた本の欠点を一番よく知っているのは書いた本人であるということをつくづく感ぜざるをえなかった」といっておられる。私のこの小文も、結局その感想をまぬがれないかもしれない。教授の寛容を祈るや切。 \

(A 5 版, 221頁 新評論社 定価650円)